

【アメリカ】アジア太平洋でのリーダーシップに関する議会公聴会 海外立法情報課 西住 祐亮

* 2017年3月29日、上院外交委員会はアジア太平洋での米国のリーダーシップに関する公聴会を開催し、招致された2人の専門家が証言を行った。

1 概要

2017年3月29日、上院外交委員会の東アジア・太平洋・国際サイバーセキュリティ政策小委員会は「アジア太平洋における米国のリーダーシップ (American Leadership in the Asia-Pacific)」と題する公聴会を開催し、専門家として招致された米国海軍大学財団 (Naval War College Foundation) のランディー・フォーブス (Randy Forbes) 上級名誉研究員とジョージタウン大学のロバート・ガルーチ (Robert Gallucci) 名誉教授が証言した (注1)。フォーブス氏はアジア太平洋の米国にとっての重要性とオバマ前政権の政策を確認した上で、日米韓協力の深化を含む幾つかの提言をしている。ガルーチ氏はこの地域で米国が直面する主たる課題として①米中関係、②北朝鮮問題、③核テロを指摘した上で、③では日本が保有するプルトニウムの管理に懸念を示すなどしている。

2 フォーブス氏の証言

アジア太平洋の重要性として、北朝鮮問題と中国の海洋進出問題を中心とするこの地域の安全保障問題の解決が米国にとってだけでなく、世界全体にとって重要であることを強調している。またこの地域を「米国の将来を最も左右する地域」とするカーター (Ashton Carter) 前国防長官とハリー・ハリス (Harry Harris) 米国太平洋軍司令官の見方も紹介している。更にこの地域での侵略行為に対して米国が決然と介入する意志と能力を兼ね備えていると認識されてきたことが、この地域のこれまでの平和と繁栄の重要な要因であったと指摘し、この地域に関心と資源を持続的に注ぐことが米国に求められるとも述べている。

オバマ前政権のアジア太平洋政策については、この地域の重要性を認識した政策を当初こそ称賛したとしながらも、政策が持つメッセージへの配慮が不足していた点と、政策に投入した資源が不十分であった点を批判している。すなわちメッセージが不明瞭であったため、競争相手に必要以上の恐怖を与え、同盟国に非現実的な期待を抱かせる事態が発生したこともあれば、逆に南シナ海における航行の自由作戦などでは資源の投入が限定的であったため中国を野放図にし、同盟国に米国の意志と能力に関する疑念を植え付けることもあったと指摘している。この点を踏まえ、フォーブス氏は地域の不安定化の原因は中国と北朝鮮だけでなく、意志と能力を欠いた米国にもあったとしている。

根幹となる提言としては、国防予算の増額の必要性を訴えるとともに、今日の安全保障環境に即した、アジア太平洋に重点を置く新たな国家防衛戦略 (National Defense Strategy) の策定を提唱している。その他、11項目から成る具体的提言も掲げ、日米同盟と米韓同盟を引き続き強化し、多分野における日本と韓国の協力を更に側面支援すること (第1項)、

台湾の安全保障に対するコミットメント（責任を伴う約束）を明確にすること（第2項）、国務省の安全保障支援予算においてアジア太平洋を重点地域に位置付けること（第6項）、航行の自由作戦を定期的に実行すること（第8項）、中距離核戦力（INF）全廃条約の有効性を見直すこと（第9項）、アジア太平洋における米軍の即応性の再建を支援すること（第10項）、同盟国だけでなくその他の各主体とも協力して、アジア太平洋でのイスラム過激主義の台頭に対処すること（第11項）を提言している。

3 ガルーチ氏の証言

米中関係については、まずロシアと異なり、中国は米国に対する確証破壊能力（先制核攻撃を受けても報復核を残存させる能力）を備えていないと、米側が認識している点を確認した上で、米中間で深刻な対立が最も生じやすい地域として台湾を指摘している。すなわち台湾問題が中国にとっては核心的利益に関わる問題で、米国にとっては同盟上の信頼性に関わる問題であるとし、また中国と台湾の双方から緊張が持ち込まれる危険性も指摘している。米政府への提言としては、台湾をめぐる緊張の高まりに対して慎重に対処すること、通常戦力による抑止で核戦争へのエスカレーションを避けること、中国の台頭を歓迎しながらも米国の後退を印象づけない歴代政権のバランスのとれた姿勢を踏襲することを掲げている。

北朝鮮問題については、まず核兵器と弾道ミサイルの開発計画は日本と韓国への直接的脅威であり、また同じ脅威が数年後には米国にも向けられるとの見通しを確認している。加えて北朝鮮が他国及びテロ組織に核物質・核技術を輸出する危険性やその影響の大きさにも懸念を示し、実例として北朝鮮がシリアでのプルトニウム生産炉の建設に携わった過去に言及している。提言としては、これまでも取り上げられてきた①封じ込め、②軍事力行使、③交渉のそれぞれの長所と短所を確認した上で、これら3案を適切な形で統合させるべきとしながらも、②に関しては慎重さを求め、③に関しては有効性を再評価している。

核テロについては、「被害は甚大だが確率は低い」とされてきた前提が、北東アジア情勢により崩れる可能性があることを指摘している。まず日本が大量に保有するプルトニウムがテロ組織などによって核兵器に転用される危険性を指摘し、またこれが民間警備の下で日本各地に点在していることにも懸念を示している。加えてここから派生する問題として、周辺国の中国と韓国が、日本の非核政策に疑念を抱いていることを指摘し、中国が再処理工場の共同建設に関する交渉をフランスと進めてきたことなどにも懸念を示している。提言としては、プルトニウム再処理のテロ対策上の危険性と経済上の非効率性を日中韓三国に説明することと、再処理技術開発の一時停止を3国に提案することを挙げている。

注（インターネット情報は2017年4月18日現在である。）

- (1) “American Leadership in the Asia-Pacific, Part 1: Security Issues” Hearing before the Subcommittee on East Asia, The Pacific, and International Cybersecurity Policy, Senate, 115th Congress 1st Session, March 29, 2017. <<https://www.foreign.senate.gov/hearings/american-leadership-in-the-asia-pacific-part-1-security-issues-032917p>>